

「社会的責任に関する円卓会議」 これまでの取組について

平成25年7月

社会的責任に関する円卓会議

「社会的責任に関する円卓会議」設置までの経緯

平成19年

- 6月1日 「長期戦略指針『イノベーション25』」閣議決定(安倍内閣)
「社会的責任の取組促進に向けたステークホルダー円卓会議(仮称)」の開催により、官と民との新たなパートナーシップの構築を推進する旨が記載。
- 6月4日 「国民生活の安全・安心の確保策について」国民生活審議会意見
円卓会議の具体的な形態や運営方法等について、国民生活審議会にて更に検討することが盛り込まれた。
- 12月17日 「生活安心プロジェクト『緊急に講ずる具体的な施策』」関係閣僚会合了承
法令を超えた企業等の自主的な取組を促す環境の整備を目的として「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議(仮称)」を開催する旨が記載。



平成20年

- 5月～ 「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議準備委員会」
各ステークホルダーから構成される円卓会議準備委員会を内閣府に設置。円卓会議の具体的な制度設計として、設立趣意書案や運営規約案を取りまとめ。
- 6月27日 「消費者行政推進基本計画」閣議決定
広範な主体が対話を通じて認識を共有し、協働して社会的課題の解決に当たる「円卓会議」を設置することなどについて取組を進める旨が記載。



平成21年

- 3月19日 「社会的責任に関する円卓会議」(円卓会議) 正式発足

円卓会議の発足

安全・安心で持続可能な未来に向け、広範な主体が参画し、政府だけでは解決の難しい課題に対し、参加主体が自ら行動することで解決していく枠組みとして、平成21年3月、事業者団体、消費者団体、労働組合、NPO・NGO、政府等の発起人の署名により設立。

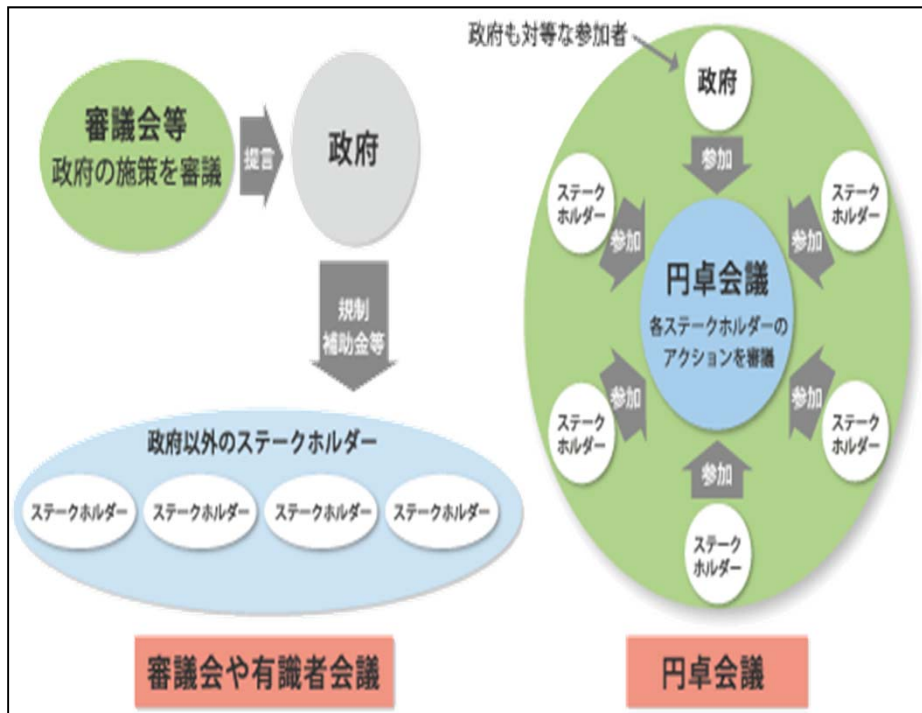
平成21年3月19日設立時の署名リスト（タイトルは設立当初のもの）

麻生 太郎	内閣総理大臣
御手洗 富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
岡村 正	東京商工会議所会頭
桜井 正光	公益社団法人経済同友会代表幹事
中畔 都舎子	全国地域婦人団体連絡協議会会長
早川 克己	財団法人日本消費者協会会長
及川 昭伍	社団法人全国消費生活相談員協会会長
高木 剛	日本労働組合総連合会会長
堀田 力	財団法人さわやか福祉財団理事長
星野 昌子	特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター特別顧問、 特定非営利活動法人日本NPOセンター顧問
太田 達男	財団法人公益法人協会理事長
佐々木 毅	国民生活審議会会長、学習院大学法学部教授

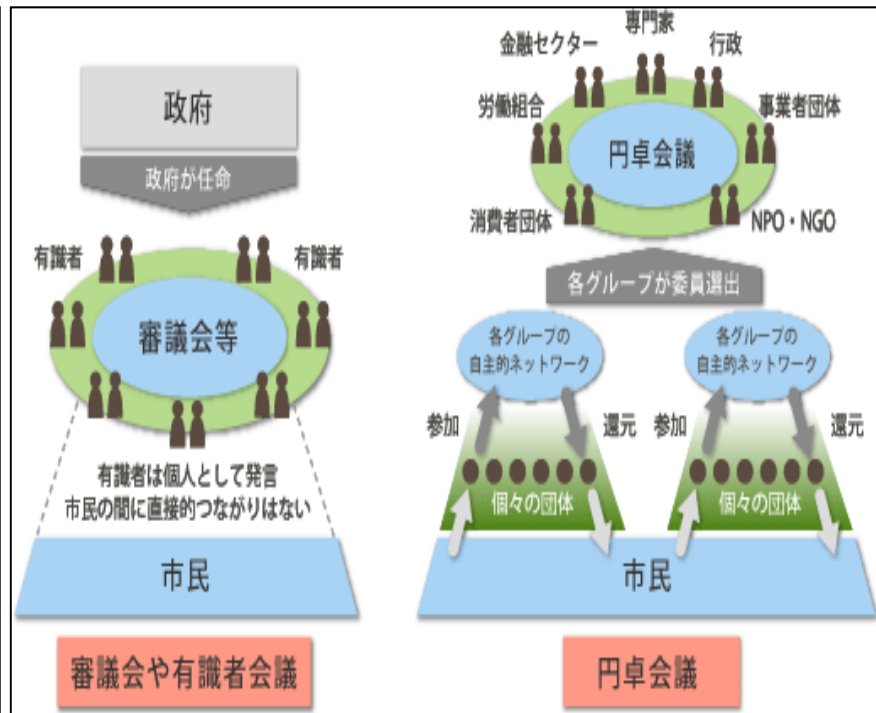
円卓会議の特徴

円卓会議は、対等な参加に重点を置き、広範な主体が協働して自ら解決に当たるための新しい枠組み。国際社会で実践されてきたマルチステークホルダー・プロセス(MSP)と呼ばれる枠組みを原型とする。

対等な立場で議論



ボトムアップによる参加



安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略

平成23年3月、各主体の総合的な行動計画となる「安全・安心で持続可能な未来への協働戦略」を策定。以下の4つの課題ごとに推進していくべき取組を取りまとめた。

人を育む基盤の整備

- 持続可能な社会の実現には、それを支える責任ある主体が必要。そうした人材を各主体が育む基盤を整備していく。
- 消費者教育、市民教育、ESD(持続可能な開発のための教育)など、多様な主体による持続可能な社会を担う人材の育成について、事例の分析、育成方針の整理等を行いつつ、協働を実践。

ともに生きる社会の形成

- 「ともに生きる社会の形成」に向けて、以下の3つの課題について協働の取組を推進。
 - ① 「ちがいを認め合い、互いを支え合うことにより、誰もが人間らしく幸せに暮らせる社会の形成
 - ② 「多様な選択のある働き方」を可能とする社会の形成
 - ③ 全ての人々が安心して利用でき、多様な選択のある働き方を支える商品やサービスのある社会の形成

地球規模の課題解決への参画

- 地球益を求めて日本の社会的責任を果たすため、
 - ①フェアトレードの普及・啓発、②児童労働の撤廃、③BOPビジネスの推進、④ミレニアム開発目標の理解促進、⑤森林の整備・保全と持続可能な利用、⑥低炭素社会の実現、⑦生物多様性の普及・啓発といった貧困・開発分野、環境分野の課題を中心に協働を促進。

持続可能な地域づくり

- 最適なサービスを供給しうる体制を、地域主導で維持・確立できるよう、多様な主体の特性を生かした協働の拡がりを目指す。
- 地域の人材・資源を最大限に活用し、地域内での経済循環や人材育成、地域間の連携・人的交流を促すため、横断的・総合的に地域の事例や課題を学び合い、共有する基盤づくりを推進。

これまでの主な成果

1. 人を育む基盤の整備

消費者・市民教育モデル事業の地方展開

- 文部科学省が主催する「消費者教育フェスタ」に併せて、円卓会議に参加する各セクター(事業者団体、消費者団体、労働、金融、NPO・NGO、政府、地方自治体)等が、消費者教育などに係るパネルディスカッション、教材・資料の展示、デモンストレーション授業等を行った。
- 平成23年度は東京・岐阜の2会場で延べ1,226人、平成24年度は神戸・東京の2会場で延べ1,420名の参加があった。

+ESDプロジェクト*への参画・支援・協力

- 政府、地方自治体、NPO・NGO等の連携・協働の下、持続可能な社会を担う人づくりにつながる活動の実践者を中心に、市民、NPO・NGO、教育機関、企業等の幅広いセクターを対象とした「ESD全国学びあいフォーラム」を、平成26年に「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催が予定されている名古屋市及び岡山市で開催。
- 全国7ブロックで、ESDに関するフォーラムを開催するなど、ESD活動を推進する取組を実施。

*「ESD」とは、「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)の略称であり、多様な主体が行う持続可能な社会づくりに向けた人づくりにつながる全ての活動を指す。「+ESDプロジェクト」では、ESD活動を推進するため、ESD活動の実践者等が自らのESD活動やESD支援事業を登録、発信でき(「見える化」)、実践者等同士が連携しやすくなる(「つながる化」)仕組みとして、専用ウェブサイトを運営。また、「学びあいフォーラム」等の開催により、実践者、支援者等のネットワークを構築し、連携を促進。

2. とともに生きる社会の形成

「総合生活支援」事業

- 連合、労働者福祉中央協議会、全国労働金庫協会、全労済、NPOは、全国都道府県の地域毎の拠点となる「ライフサポートセンター」を設置・拡大。
- 地域拠点を中心に、弁護士、司法書士、税理士、社労士、医師会、産業カウンセラー協会、生協、消費者支援ネット、NPO、行政など幅広い提携による地域ネットワークを構築。
- 総合生活支援のワンストップサービスの実現に向けた共同の体制づくりに取り組み、仕事、子育て、介護など多岐にわたる相談に対応。
- 平成24年12月現在、全国46道府県219カ所の「ライフサポートセンター」が開設。

「暮らしやすさの見える化」の手法に関する調査・研究

- 「とともに生きる社会の形成」に向けて取り組むべき3つの課題を主軸に、検討を行い、本ワーキンググループメンバーの有志で構成されたチームにより、「暮らしやすい社会」の状態目標を10に整理し、「暮らしやすさの10の指標」として取りまとめを行った。
- 現在も「暮らしやすさの10の指標」で掲げた具体的な指標を更に精査しリーフレットとして完成させること、地域ごとの課題改善に協働で取り組むための参考として展開することを目指して、現在も当チームによる活動を進めている。

3. 地球規模の課題解決への参画

国連持続可能な開発会議(リオ+20*)への参加

- リオ+20に向けた国内準備委員会(マルチステークホルダーによる)の設置を、本ワーキンググループから政府に提言したことが発端となり、平成23年7月に国内準備委員会が設立。
- 同委員会には、ほぼ全セクターから多数のメンバーが参加。委員会は4回開催され、2回開かれた国内ワークショップでは延べ約340人の参加があった。インターネット上での文書案の提出も数多く、それらの意見をまとめて国連へ提出。
- リオ+20では、同委員会が日本パビリオンでセミナーを開催。日本のマルチステークホルダーで作成し国連に提出したインプットや協働方法を世界に発信。日本の多数のセクターからの参加も得た。

* リオ地球サミットから20年となる平成24年6月に開催された国連持続可能な開発会議

地球規模課題への理解を深める作戦会議の開催

- 地球規模の課題は、市民が生活や事業活動と結びつけて考えることが難しいため、まずは市民の課題への理解と認知度の向上を図り、全セクターによる作戦会議を開催。
- リオ+20での結果を、マルチステークホルダーで国内に展開することも目的として、地球規模課題への理解を深めるために多様なセクターがどのように協働できるかを検討。「消費」を切り口として、「情報発信」「教育」「環境整備」「行動変容・改革」に関する具体的な提案も出された。毎回70名前後が参加。

4. 「持続可能な地域づくり」

「『地域円卓会議』のススメ」の完成・公開

- 「『地域円卓会議』のススメ」と題したリーフレットの制作・公開。5,000件以上のアクセス（「『地域円卓会議』のススメ」のフェイスブック・ページには、平成25年3月末までに1,000件以上の「いいね！」）。
- 千葉県、三重県、島根県、佐賀県では、本リーフレットを使用した研修も実施。

地域円卓会議の開催

- 「地域円卓会議 in 茨城」では、「農業再生」、「買い物弱者支援」、「地域での資源循環」の3テーマで検討。「買い物弱者支援」については、生活協同組合による移動販売における事業者・地域団体等との協働が具体化。「地域での資源循環」については、寄付を仲介する「いばらき未来基金」の設立が実現。
- 沖縄県では、多様な主体が、多様な主題について、積極的に議論する「沖縄式」地域円卓会議を数次にわたって開催。企画・運営を担った「みらいファンド沖縄」からは、ノウハウをまとめた「沖縄式 地域円卓会議開催マニュアル」も刊行。